

相対価値と賃金・物価変動

——直接投資の決定要因としての比較優位構造——

田 中 祐 二

目 次

はじめに

I. 相対価値の決定論の理論的経緯

1. 相対価格の決定の諸理論
2. マルクスによる相対価値の決定論

II. 生産性上昇と賃金・物価上昇に関する諸理論

1. ヒューム＝リカードの貨幣数量説とオザワ・モデル
2. マルクスの貨幣数量説批判

III. 生産性上昇と「貨幣の相対的価値」問題

おわりに

はじめに

わが国で1980年代および90年代に一世を風靡した自動車産業や家電産業は今日その精彩を欠き、直接投資の形態で進出した BRICs などの新興工業国で勢いを取り戻し輸出するに至っている。日本より必ずしも生産性がよいとは限らないその投資地で輸出市場を獲得している事実は、生産性が直接比較優位に結びつかないことを示している。この点を最初に明らかにしたのがリカードの比較生産費説である。

そして、その原因を、「日本では人件費が高いから」とか「日本は物価水準が高いから」等々に求めてよく議論される。この判断は必ずしも間違っているとはいえないものの、いや間違っているといえないがゆえに理論的探究を必要としている重要論点であるといえる。直接投資論の理論家、Terutomo Ozawa は、比較優位の転換連鎖が直接投資と不可分に結びついている点を明らかにし、それを動的比較優位論といった (Ozawa [1992] pp. 34-40)。さらに、この転換連鎖の原因を先進国の後進国と比べた物価高に求め、ヒューム＝リカードの貨幣数量説を援用して考察している。

そこで、本稿の目的は上記の二つの側面、すなわち比較優位の転換を考察する際必要となる相対価格・相対価値変動論と先進国が投資地として次第に不利になり比較劣位化してゆく過程の原因として考えられてきた賃金・物価の(相対的)上昇について、これまでの諸議論を考察することにある。

次のような手順で展開される。すなわち、Iで相対価値あるいは相対価格の決定に関する伝統

的な議論を考察し、Ⅱではヒューム＝リカード＝オザワの物価上昇論とマルクスによる貨幣数量説批判を考察し、最後にⅢで「貨幣の相対的価値」論と賃金・物価論を考察し、上記の二つのテーマの労働価値説から接近を試みたいと思う。

I. 相対価値の決定論の理論的経緯

1. 相対価格の決定の諸理論

すでに述べたように、直接投資の基底理論問題を考えるさいに、貿易構造、すなわち比較優位・劣位の転換連鎖に直接投資流入・流出が照応することが明らかになっているが、その変化の過程は諸国の相対価格の変化に関係すると考えられる。

ワルラス（Léon Walras）は限界効用理論により諸商品の価格の相対的比率を研究している。「稀少であるために、いい換えれば効用をもつとともに量が限られているために価格をもつことができる物質的、非物質的なすべての物の総体は、社会的富を形成する」（傍点はオリジナル）（ワルラス [2008] x ページ）。その理論の基本的ベースは二商品間の一方の他方に対する価格の騰落について考察している。他のすべての事情が同一でありながら、二商品の一方の効用が増加または減少すれば、この商品の価値の他方の商品の価値に対する比すなわちこの商品の価格は騰貴または下落する。また、他のすべての事情が同一であり、二商品のうち一商品の量が増加または減少すれば、この商品の価格は下落または騰貴する（ワルラス [2008] 112 ページ）。このように、希少性（商品量）と効用との関係で相対価格の騰落を考えている。

そのさい、土地の量は増加しないという事実、これと並んで貯蓄が行われ資本形成が行われる社会にあっては、人口と狭義の資本の量との増加が可能であるという事実を確認している。ちなみに、狭義の資本とは土地資本と人的資本とともに第三の範疇の資本として動産資本のことである。また、進歩とは人口が増加しつつあるときに生産物の希少性すなわち生産物の最後に満たされた欲望の強度が減少することである。そして、製造物の無限の増加が可能であるが、技術進歩を捨象して利殖（狭義の資本が与える収入）の利用を増加させる経済的進歩のみを考える。

その場合、「進歩する社会においては、労働の価格すなわち賃金は目立って変化せず、地用の価格すなわち地代は目立って上昇し、利殖の価格すなわち利子は目立って下落する」（傍点はオリジナル）（同上書、412 ページ）。ちなみに、粗収入から減価償却部分と保険料部分を控除した純収入と資本の価格の比率を純収入率と呼び、これは利子率あるいは利潤率と考えられる。進歩する社会は、土地にはかぎりがあり、製造物の無限の増加によるそれに対する希少性の減少のゆえであると考えられる。

ハロッド（Roy Harrod）は商品を三つの種類に分類した。A 商品は原材料と食料品よりなり、同質的性質を持つとする。金もこの類いの商品であり、「もし価格を金の称呼において測定せられた交換価値であるとするならば、これらの商品は単一の国際価格基準をもつ」（Harrod [1951] pp.60-63）とする。というのは以下のように考えられるからである（Harrod [1951] 同ページ）。銀、銅、特定品質の穀物、ゴム、茶などの価格は市場へ打電され、仮に銀価格を考えた場合ロンドンにおけるその 1 オンスの価格がニューヨーク価格に比べて、1 オンスの銀の運送費と、その対価

として金を逆送する費用との和以上の両中心市場の銀価格に開きがあるならば、その開きは直ちに裁定操作によって修正される。即ち、もし銀の価格がロンドンで高いとすれば、ロンドンで売られると同時にニューヨークで同量が買われ、結局新価格は両中心市場において均等化せられるのである。

B商品は原材料を完成品にまたは半完成品に仕上げるために多量の労働を必要とする場合であって、仕上がった商品は若干特殊の性質のものとなり、どこでその製造過程を経たかによって品質および細部の意匠に差違を生ずる傾向がある。しかし、ハロッドはこのグループは準国際商品として扱い、国際債務の支払いがA商品とこのB商品でなされるという。また、「A商品の価格水準と、概略的な範囲において、B商品の価格水準とが国を異にしても均等化する傾向をもつことは争う余地もない……」。

そして最後にC商品あるいは用役はその性質上国際貿易には入り得ない。家屋、固定設備、鉄道用役、公共企業用役および家庭用役のようなものであって、存在地から動かすことの出来ないものである。

そこで、C商品の価格水準について以下のようなのである。「金報酬は貿易商品生産上の能率に比例するがゆえに、能率の高い国はその用益提供における金費用が能率の低い国のそれに比して高いことを見出すであろう。おそらく、C用益提供については貿易商品生産と同一比率の節約が行われ得ないからである。従って、C商品の価格水準は能率の高い国において高いものと期待してよい。経験はこの理論的結論を確証している。生計費はA、B、C商品から合成される。従って能率の高い国は生計費が高い傾きをもつであろう」。

「金報酬は貿易商品生産上の能率に比例する」は、後に考察するマルクスの価値法則の修正命題に概ね一致する。もっとも、ハロッドは労働の質を量に還元した上で貨幣で表現されたとする明確な労働価値説を持ち合わせていないがゆえに、B商品の世界市場での評価をめぐって、「かかる器具(B商品……追加)に対して単一世界価格を形成せしめる機構は存在しない」としながらも「A商品の価格水準と、概略的な範囲において、B商品の価格水準とが国を異にしても均等化する傾向をもつ」と、矛盾した認識に終わっている。

国民経済の相対価格問題に接近する方法において、国際的に競争している貿易財(ハロッドのAとB商品)とそうでない非貿易財(C商品)を区別して、両者の相対価格を考察する議論がある。これは、カッセル(Gustav Cassel)が為替レートの決定論を論じた際に購買力平価を取り上げたことに対して、サービスなどの非貿易財の存在により購買力平価と為替レートとの間に乖離が存在することを指摘したことによる。1964年にサミュエルソン(Paul Samuelson)とバラッサ(Bella Balassa)によるそれぞれの論文がその点を指摘したので、バラッサ=サミュエルソン効果(Balassa-Samuelson Effect)と呼ばれている。このような議論の中で、バラッサは当該論文で以下のように主張した(Balassa [1964] p. 586)。

1. 貿易の規制がないとするならば、輸送費を考慮するとしても、為替レートは貿易財価格に等しい。
2. 価格が限界費用と等しいと仮定すれば、貿易財部門の国際間賃金格差は、生産性格差に照応するだろう。一方で、労働の国内移動はそれぞれの経済内での類似の労働の賃金を均等化させる傾向をもつだろう。

3. 貿易財の生産においてよりもサービス部門においての方が生産性がより低いといった生産性の国際格差を前提すれば、サービスは生産性の高い国ほど相対的に高くなるだろう。
4. サービスは購買力平価に入って為替レートに直接影響しないので、より高い生産性水準をもつ国の通貨によって表現されているいかなる二国の通貨間の購買力平価も、均衡為替レートより低くなるであろう。
5. 二国間の貿易財の生産性格差が大きければ大きいほど、賃金とサービス価格の（国際間）格差は大きくなり、さらにそれに照応して購買力平価と均衡為替レート間のギャップはより大きくなるであろう。

ここから、われわれは生産性が高くなればなるほど、したがって後進国に比べて先進国であればあるほど、貿易財に対する非貿易財の相対価格は大きくなり、貿易財に対する賃金（労働力の価格）も大きくなるであろうという点を考察することができる。長期にわたる経済発展に関して、相対価格の低廉化は世界的規模における生産立地、つまり輸出構造を規定するであろうし（逆に相対価格の上昇傾向は当該部門の比較劣位化）、さらに先に触れた Ozawa の議論との関連で言えば、比較優位部門と比較劣位部門はそれぞれ直接投資流入と流出の根底的関係を規定するものである。

ところが、これまでみてきた相対価格の決定論は、ワルラスのような社会階級をベースにした労働、地代および利子率の区別も、ハロッド＝バラッサ＝サムエルソン（H-B-Sとしてしばしば議論される）の貿易財（A、B商品）と非貿易財（C財）の区別も、比較優位の転換連鎖に従う直接投資の部門間構造の変化、すなわちダニング（John Dunning）の投資発展経路モデル（Investment Development Path: IDP）をベースに考えられた Ozawa による部門別投資発展経路モデル（Meso-Investment Development Path: Meso-IDP）を説明することができない（Dunning and Narula [1996] pp.2-12; Ozawa [2005] pp.110-116）。いわば貿易財内での比較優位転換連鎖を基礎にして運動している点を考えると、その部分を分析する理論装置が必要になる。それは、財生産過程の資本集約度（あるいは労働集約度）をベースにした相対価格の考察が必要になる。ここにおいて、「資本の有機的構成」という分析ツールをもつマルクス理論が関係することになる。

2. マルクスによる相対価値の決定論

森嶋通夫は、次のようにいう。たとえば、一匹の鹿を狩るには1時間、1匹のビーバーを狩るには2時間の同等の労働を要するばあい（同等の単純労働）、鹿のビーバーに対する交換比率は、市場で鹿のほうがビーバーよりも豊富であるか稀少であるかによって、2（鹿とビーバーの相対価値）よりも大きくも小さくもありうる。だがそのような乖離は長くは続かず、ビーバーに対する鹿の交換比率が2以上になれば、ビーバーのほうが鹿よりも利益が大となるから、ビーバー狩りがふえ、鹿狩りが少なくなり、逆のばあいには逆となる。それゆえに、市場価格は究極的には、均衡交換比率でおちつくであろう。その均衡交換比率は相対価値に等しくなる（森嶋 [2004] 35-36ページ）。

つづいて、マルクスの労働価値説による相対価値の研究について次のようにいう。「絶対的『価値』と同じように、相対価値も技術係数、 A_1 、 L_1 および A_2 、 L_2 によって完全に決定される（ A_1 と A_2 はそれぞれ資本財と賃金・奢侈財の投入係数行列、 L_1 、 L_2 はそれぞれ資本財と賃金・奢侈財の労働投入ベクトル……追加）。だから、均衡価格を問題とするかぎり、限界効用はその

決定に何の役割も演じない。少なくとも単純商品生産社会ではそうである。長期的には限界効用は生産費におのずから適応してゆくものであって、その逆ではない。ワルラス、ヒックス、サミュエルソン、その他が論じたような、需要が変化したばあいの価格変動の比較静学的法則を研究する代わりに、マルクスが生産係数の変化が相対価値に与える影響を研究したのは当然のことであった」(森嶋 [2004] 36ページ)。

マルクスは商品を生産するための必要労働時間が労働生産性の変化に伴い変化すると認識し、「20エレのリンネルまたは1着の上着の生産に必要な労働時間は、織布または裁縫の生産力の變動につれて變動する。そこで次には、このような變動が、価値量の相対的表現におよぼす影響をもっと詳しく研究しなければならない」(傍点は追加)(マルクス [1972a] 72ページ)。しかし、森嶋はマルクスがこの問題を産業間の問題として考察しなかったという。

いま、産業*i*以外の全産業の労働投入係数が不変で、産業*i*のそれが小さくなれば、基準商品1で表した商品*i*の相対価値は、任意の他の商品*j*よりも大きな割合で小さくなることわかる(この基準商品を森嶋は「基準商品1」とおいているが、マルクスは「商品Bで表した商品Aの価値」といって「商品B」においている)。そして、森嶋によって、この命題は商品*i*が資本財であるか賃金・奢侈財であるかに関係なく妥当することが証明されている。さらに、商品*i*が賃金・奢侈財であるばあいは、その生産の技術的方法の改善による労働投入係数の節約がもたらす価値量の低下は当該部門のみである。

また、商品*i*の1単位を生産するのに使用している資本財*j*の技術改良で当該資本財の量を節約する場合(資本投入係数の節約)、相対価値が商品*i*のそれよりも大きな割合で低下する商品は皆無であることも証明されている。とりわけ、商品*i*が賃金・奢侈財であれば、価値は当該商品に起こるだけである。

そこで、森嶋は次のようにまとめる。「すなわち、技術係数、 l_i あるいは a_{ji} の減少があれば、(i)直接的に生産された産出物の『絶対価値』 λ_i は低下せねばならず、(ii)その他の任意の商品の相対的価値は、変化があるとすれば、低下するであろう。そして、(iii)商品*i*の絶対価値よりもっと大きな割合で低下する絶対価値を持つような商品は存在せず、したがって、任意の他の商品であらわした商品*i*の『相対価値』は低下するにちがいない」(同上書、41ページ)。そして、ここにいたって森嶋はマルクスの「資本の有機的構成」を論ずることが可能になるという。以上のように、森嶋はある特定の部門の生産に必要な労働時間の節約つまり特定部門の生産性上昇がおこれば、投入産出の連鎖を通じてその他部門への浸透がおこるが(その特定部門が賃金・奢侈財部門であれば当該部門のみ)、そのばあい労働時間の節約の程度は先発部門で最大であるので、商品間の相対価値が変化すると述べた。

さらに進んで、置塩信雄と中谷武は相対価格の決定に関していかに価値次元の諸要因が影響しているかを考察している(置塩・中谷 [1992] 143ページ; 置塩 [1993] 98-101ページ)。その際、相対価格の許容範囲として生産財部門と消費財部門に区別して考察されるのであるが、両商品1単位の価値、剰余価値率(両部門均等)、そして生産の有機的構成(これを価値生産物を生産物価値で除した値としている)によって規定されるとした。いずれにしても、生産性の上昇の原因は「資本の有機的構成」の変化と関係している。「条件であろうと結果であろうと、生産手段に合体される労働力に比べて生産手段の量的規模の拡大は、労働の生産性の増大をあらわしている。だから、

労働の生産性の増加は、その労働量によって動かされる生産手段量に比べて労働量の減少に、または労働過程の客体的諸要因に比べてのその主体的要因の大きさの減少に、現れるのである。このような、資本の技術的構成の変化、すなわち、生産手段の量がそれに生命を与える労働力の量に比べて増大すると言うことは、資本の価値構成に、資本価値の可変部分を犠牲にしての不変部分の増大に、反映する。……。この、可変資本部分に比べて不変資本部分がだんだん増大して行くという法則は、商品価格の比較分析によって（すでに展開されたように）一步ごとに確認される」（マルクス [1972b] 812-813ページ）。

そして、この「資本の有機的構成」の高度化、つまり資本価値における可変価値部分に対する不変価値部分の相対的増加という概念は、これまで考察してきた限界効用理論における資本、土地、労働力の区分、世界市場における価格の平準化か否かの区別による貿易財と非貿易財のグループ化ではなくて、諸産業部門の生産上の区別、したがっていわゆる「労働集約財と資本集約財」という区別の理論的接近を可能にするものである。そのさい、上述の森嶋-置塩理論は生産過程の技術的要因をベースにした労働時間による価値規定そしてその貨幣表現である価格規定を行っている、という意味で「資本の有機的構成」を念頭に置いたものである。

ここで述べられている「資本の有機的構成」の高度化は、資本蓄積に伴う一般的傾向であるが、視点を産業部門間に移すとわれわれは諸産業部門別にこれの違いが存在することが考えられる。すなわち、貿易財と非貿易財は前者が資本構成の高い分野であるということだけでなく、貿易財の中でも繊維産業と電気・自動車産業が資本構成の違いが存在し、前者よりも後者の方が資本構成は高く、したがって後にみる賃金の上昇傾向につれて産業間で有利不利が現れる。

理髪業などのサービス業はここ数十年価格は不変であるか、物価水準の上昇に伴い上昇している。自動車やテレビの価格と対照をなす。労働集約財と資本集約財の区別は生産過程における資本の有機的構成の違いによる区別である。この労働集約財と資本集約財の相対価格は、貿易財と非貿易財の区別のように二分されるようなものでなく、貿易財の中でも区別される連続性のあるものである。

II. 生産性上昇と賃金・物価上昇に関する諸理論

1. ヒューム＝リカードの貨幣数量説とオザワ・モデル

先進国から直接投資の流出要因を考えるさいに、Ozawaは国際ビジネス活動を理論化したハイマー（Stephen Hymer）を企業レベルの対外直接投資理論の父と考えられているのに対して、ヒューム（David Hume）をマクロ経済理論レベルでの父として賞賛している（Ozawa [2005] p.7）。そのヒュームは次のようにいう。

「ある国がもう一つの別の国と貿易をはじめた場合、後者がそれによって失った地位を回復するのは極めて困難である。なぜなら、前者の産業と技能の優位と、その貿易商人が所有し彼らにはるかに少額の利潤で取引を可能にするより多くのストックとが存在するからである。しかし、これらの優位性は大規模な商業をもたない、そして金銀をあまり多くもたないいかなる国の労働の低価格によっても、いくぶんかは償われる。それゆえ、製造業は徐々に自らがすでに豊かにし

きたこれらの諸国と地域を離れ、他の国に移るのである。そして、それら製造業が同様にこれらの国々を豊かにして同じ理由で再びそこから追放されるまで、そこへ食糧や労働の低廉さに引き付けられるのである。一般に、われわれは次のことを観察できる。すなわち、たくさんの貨幣によって貴重なあらゆる事態が不利になり、その不利さはある貿易をつくりだし、より貧しい諸国が全外国市場でより豊かな諸国よりも安く売ることができることによって、あらゆる国をその貿易に制限してしまうのである」(Hume [1875] pp.310-311)。

ここに、Ozawaは労働コストと金銀準備額の役割に関する上記のような主張にヒュームの卓越をみる。これを、ヒュームの「価格—正貨—フロー」(price-specie-flow)理論の対をなすものとして「価格—知識・産業—フロー」理論('price-knowledge/industry-flow' theory)と呼び、より貧しい国が産業活動においてキャッチ・アップすることが可能な二つの主要メカニズム、つまり低賃金コストと通貨価値の下落(実質的な下落)を説明している、とする。すなわち、労働費用と為替レートが対外直接投資(特に労働集約的産業)のマクロ経済的決定要因として認識されている、と考えている(Ozawa [2005] p.7)。

リカードは次のような説例で、同様の事態を説明する。イギリスではブドウ酒製造部門の改良が行われブドウ酒価格が一樽50ポンドから45ポンドに引き下げられた場合、したがってブドウ酒一樽45ポンド、一定量の服地の価格は45ポンドであり、いっぽうポルトガルでは同一量のブドウ酒の価格は45ポンド、同一量の服地は50ポンドであったとする。「仮にブドウ酒の価格が高いため、ブドウ酒がまったくイギリスへ輸出されえないほどだとしても、服地の輸入業者は同様に手形を購買するであろう。しかしその手形の売り手は両国間の取引を結局において決済しうる出会手形が市場にないことを知っているために、その手形の価格はより高いであろう。彼〔手形の売り手〕は、彼の手形とひきかえに受けとる金貨幣または銀貨幣が、現実にイギリスの彼の取引先に輸出され、それによって彼〔取引先〕が自分にたいしてなされることを正当と認めた請求に、応じうるようにしておかなければならない、ということを知っているだろう。それゆえに、彼は、彼の手形の価格のなかで、彼の公正かつ通常の利潤とともに、要するはずのすべての経費を請求しうるであろう。

そこで、もしもイギリス宛の手形に対するこのプレミアムが、服地の輸入に対する利潤に等しいようならば、この輸入はむろん止むであろう。しかし、もしもこの手形に対するプレミアムがわずかに2パーセントであるならば、……中略……、45ポンドの費用を要する服地が50ポンドで売れるかぎり、服地は輸入され、手形は買われ、そして貨幣は輸出され、ついにはポルトガルにおける貨幣の減少と、イギリスにおけるその蓄積とによりこれらの取引は継続することがもはや有利でなくなるような価格の状態がもたらされるであろう」(リカード [1990] 162ページ)。

つまり、ポルトガルにおける貨幣の減少とイギリスにおける貨幣の増加は、すべての商品の価格に作用するので、イギリスにおける服地とブドウ酒の価格はともに引き上げられ、他方ポルトガルにおける両財の価格は引き下げられるであろう、ということになる。ここに、イギリスの物価上昇が起こるとされる一連の論理が存在する。

このように、これらはヒューム＝リカードによる貨幣数量説による説明である。しかし、今日のように不換紙幣下では全く問題がないが、金本位制のもとでこの説明には困難が存在する。

2. マルクスの貨幣数量説批判

まず、マルクスが鑄貨と貨幣についてヒュームとモンテスキューに対する詳細な批判を展開したとするジェームズ・スチュアート（James Steuart）は次のように言う。「商品の市場価格は需要と競争（demand and competition）との複雑な作用によって規定されるが、この需要と競争とは一国に存在する金銀の量とはまったく無関係である。では、鑄貨として必要とされない金銀はどうなるのか？ それは蓄蔵貨幣として貯めこまれるか、または奢侈財の材料として加工される。金銀の量が流通に必要とされる水準以下に減少すれば、それらは抽象的貨幣またはその他の代用手段によって補充される。順な為替相場が、過剰な貨幣を国内にもたらし、同時に外国へのその積み出しに対する需要を遮断すれば、貨幣は多くの場合、金櫃にうずもれたままできているのと同様に無用なものとなる」（マルクス [1979], 141-142ページ）。

したがって、何らかの事情で流通商品量が減少して一時的に物価が騰貴しても、鑄貨とその他の金（銀）商品との相対的価値における差が生じ、鑄貨は地金に戻ることにより流通貨幣量は鑄貨の相対的価値と金（銀）商品のそれとが一致することになるであろう。つまり、一時的物価騰貴は元に戻ることになる。逆の場合は、逆の過程をたどるだけである。

ところが、「目に見える現象は、諸商品の交換価値は同じままなのに、流通手段の量の増減につれて価格が変動するということである。……。そして、ヒュームはこの外観をしっかりととらえたのである」（同上書、136-137ページ）。つまり、ヒュームの理論は、貴金属の価値そのものの変革期、すなわちアメリカの鉱山の発見による金属貨幣の増加と時を同じくして商品の価格騰貴が起こったという歴史的背景をもち、さらに重金主義と重商主義とにたいする論争に左右されている、とマルクスは言う。

要約すれば、以下のようである（マルクス [1979] 148-149ページ）。諸商品の交換価値が与えられていれば、流通貨幣量はその貨幣の金属価値によって規定される。かりに、その流通量が過剰になり、金がそれ自身の金属価値以下に低下して、したがって諸商品の価格が高騰するのは、商品総量の交換価値総額が減少するかあるいは鉱山からの金の供給が増加するからである。逆に、流通貨幣量が必要量以下に収縮して、金がその金属価値以上に上昇し諸商品価格が下落するのは、商品量の交換価値総額が増加するからかあるいは鉱山からの金の供給量が摩滅した量を補填しないからである。

金のその価値以上の上昇、つまりそれに含まれている労働時間によって規定された価値以上の上昇は、金の生産の増加を引き起こし、ついにはその供給増加が金を再び正しい価値の大きさにまで引き下げるであろう。逆に、金の価値以下への低下は、劣等地からの生産の減少か撤退によって金生産の減少を引き起こし、ついには金はふたたびその正しい価値の大きさにまで上昇するであろう。このように、金の金属価値と金の流通手段としての価値とあいだの矛盾は調整され、流通量の正しい水準は回復され商品価格水準は再びその価値尺度に照応するであろう。

この点に関して、金そのものが鑄貨としてにせよ地金としてにせよ、それ自身の価値よりも大きい小さい金属価値の価値章標となることが可能であるから、もし兌換銀行券の流通下でも同じ過程をたどることは自明である。すなわち、金と兌換券の総量は、流通する諸商品の交換価値と金の金属価値によって規定されている水準以上に増加するかあるいはそれ以下に減少するのに応じて、増価または減価することができる。

このように考えると、少なくともヒュームやリカード、あるいはジェームズ・スチュアートやマルクスの時代の金本位制下では、世界市場における貴金属の再配置をもって物価上昇を説明し、それが資本の投資地の転換を説明するツールにはなり得ないのである。

Ⅲ. 生産性上昇と「貨幣の相対的価値」問題

「貨幣の相対的価値の国民的相違」は、「賃金の国民的相違」を説明しているが、同時に生産性のより小さい後進国に比べて生産性のより大きい先進国の方が物価が高いことを意味しているという見解がある。まずはマルクスから。

「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろ違った分量は、不当な国際的価値を持っており、これらの価値は、いろいろ違った価格で、すなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでよりよりも小さいであろう。したがって、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよりよりも高いであろうということになる」(マルクス [1972b], 728-729ページ)。

この「貨幣の相対的価値の国民的相違」論は「価値法則の修正」論の同じ内容の別表現である。マルクスの抽象から具体への上向法で叙述されている上記の意味を価格次元の問題を先取りして考えると、世界市場では同種商品は同じ価格で販売され、したがって1物1価が成立する。これは価格次元の問題であるが、その特定価格として貨幣で評価された価値が国際的価値である。当該商品1単位当たりただ一つの国際的価値を持つが、この商品は労働の強度と生産性の高い先進国では1労働日で、他方労働の強度と生産性のより小さい後進国では5労働日で生産されるものとすれば、同じ労働時間に例えば1労働日に先進国では当該商品は5個、後進国では1個が生産される。当然1個ずつが等しい国際価値を持つので、同一時間に作られた先進国の5個と後進国の1個は異なる国際的価値を持つことになる。これに照応して5個と1個は異なる国際価格(異なる貨幣額)となる。だから、金一単位(相対的価値形態)の等価形態の位置にあるのは商品X1単位であり、これは先進国の1労働日と後進国の5労働日を含んでいる。したがって、貨幣の相対的価値は、先進国では小さく後進国では大きいといえる。これは、中川 [1981] を参考にして筆者なりに説明を敷衍している。

さて、ここでマルクスは「したがって、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよりよりも高いであろうということになる」と言い放つ。名目労賃(名目賃金)は労働力の再生産費によって規定される。しかも、これは一国で生産された諸商品の価格水準の平均値(物価水準)に近いと考えれば、この名目労賃の国民的相違から先進国の物価水準は後進国のそれよりも高いということになる。同様の点は、貨幣1単位の価値(貨幣の相対的価値)が小さいと先進国では商品1単位価値当たりの貨幣額が大きい(逆数)ということになり、単位貨幣当たりの価値量が大きい後進国では逆に商品1単位当たりの貨幣額が小さ

ということになるからである。

この点に関して、赤松要がリカードのあの有名な説例に基づきながら、それに貨幣の相対的価値が先進国ポルトガルでは1ドル8人の労働（量）に、後進国イギリスでは1ドル当たり10人の労働（量）の比率で価格を導出しているが、このかぎりでは正しい説例といえる（赤松 [1960] 154-156ページ）。念のためにリカードを引くと次のようである。

「イギリスは、服地を生産するのに一年間に100人の労働を要し、またもしブドウ酒を醸造しようと試みるなら同一時間に120人の労働を要するかもしれない、そういった事情のもとにあるとしよう。それゆえに、イギリスはブドウ酒を輸入し、それを服地の輸出によって購買するのがその利益であることを知るであろう。

ポルトガルでブドウ酒を醸造するには、一年間に80人の労働を要するにすぎず、また同国で服地を生産するには、同一時間に90人の労働を要するかもしれない。それゆえ、その国にとっては服地とひきかえにブドウ酒を輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産されるにもかかわらず、なおおこなわれうるのであろう。ポルトガルは服地を90人の労働を用いて製造することができるにもかかわらず、それを生産するのに100人の労働を要する国からそれを輸入するであろう」（リカード [1990] 157ページ）。比較優位の検証はリカードが念押ししながら述べているイギリスからポルトガルへの服地の輸出がポイントである。そこで、貨幣の相対的価値のマルクスによる議論をベースにした上記の赤松のレートがものを言う。そうすれば、イギリスの服地は10ドル、ポルトガルのそれは11.5ドル、しかもポルトガルのブドウ酒は10ドルとなり、イギリスの服地はポルトガルのそれよりも低価格になり輸出され、同額のポルトガルのブドウ酒を輸入することになる（ちなみに、イギリスのブドウ酒は12ドルである）（赤松、同上書）。生産性（物量ターム）を費用（価格ターム）に直すときの換算レートの意味を「貨幣の相対的価値」の内容が規定する。そして、賃金の国民的相違を意味するとともに物価水準をも示すことになる。そして、リカードの説例に対してこの赤松の費用（価格）の追加を内容とする説明は、吉村正晴によっても賛意が示されている（吉村 [1960] 237ページ）。

以上のように、ヒューム＝リカード＝オザワによって貨幣数量説で説明されていた論理は、マルクスによる「貨幣の相対的価値」論によって説明可能になる。

おわりに

直接投資の流入・流出を基本的に規定するのは、このように比較優位・劣位構造であるが、その部門間の転換連鎖は他国に比べての賃金・物価の上昇と諸部門間の「資本の有機的構成」の相違に、すなわち資本集約度（労働集約度）の相違に依存している。諸貿易財の中でもその資本構成のちがいに、生産性の拡大に基づく名目賃金の上昇は、労働力と不変資本（生産手段）の相対価格を変化させ、資本の有機的構成のより高い部門が有利となり、高度化してゆく。これが、比較優位を転換に導く要因である。

もっとも、国際比較を念頭に置けば、生産性の上昇につれて「貨幣の相対的価値の国民的相

違」に基づく物価の上昇と為替レートの上昇傾向が考えられるであろう (田中 [2012])。生産性の上昇にしたがって次の二つの運動、すなわち相対価格の変化と物価・為替レートの上昇が同時に起る。前者は比較優位構造を決めるのに対して、後者はその転換の動きを規定するであろう。ここでは、以上のような問題を提起しておく。

Reference

- Balassa, B. [1964], The Purchasing-Power Parity Doctrine: A Reappraisal, *The Journal of Political Economy*, Vol. LXX II Number 6, December.
- Dunning, J. H. and Narula, R. [1996], The Investment Development Path revisited: Some Emerging Issues, in Dunning, J. H. and Narula, R. eds., *Foreign Direct Investment and Governments: Catalysts for Economic Restructuring*, London, Routledge.
- Harrod, R. F. [1951], *International Economics*, The Cambridge University Press.
- Hume, D. [1875], *Essays: Moral, Political, Literary*, Vol. 1, Longmans, Green, and Co.
- Ozawa, T. [2005], *Institutions, Industrial Upgrading, and Economic Performance in Japan: The 'Flying-Geese' Paradigm of Catch-up Growth*, Edward Elgar.
- Ozawa, T. [1992], Foreign Direct Investment and Economic Development, *Transnational Corporations*, vol. 1, no. 1.
- 赤松要 [1960] 「国際貿易における不等価交換」木下悦二編『論争・国際価値論』弘文堂。
- デビッド・リカード [1990] 『リカード全集 I 経済学および課税の原理』雄松堂出版。
- カール・マルクス [1979] 『マルクス=エンゲルス全集 13』大月書店。
- カール・マルクス [1972a] 『資本論』第1巻1, 大月書店。
- カール・マルクス [1972b] 『資本論』第1巻2, 大月書店。
- 森嶋通夫 [2004] 『森嶋通夫著作集 7』岩波書店。
- 中川信義 [1981] 「国際貿易の理論問題」久保新一・中川信義編著『国際貿易論』有斐閣。
- 置塩信雄 [1993] 『経済学はいま何を考えているか』大月書店。
- 置塩信雄・中谷武 [1992] 「相対価格の許容範囲」『大阪経大論集』第43巻第1号。
- レオン・ワルラス (久武正雄訳) [2008] 『純粋経済学要論—社会的富の理論—』岩波書店。
- 田中祐二 [2012] 「バラッサ・サミュエルソン効果とマルクスの『価値法則の修正』—対外直接投資の変動要因—」『立命館経済学』第60巻 第6号, 3月。
- 吉村正晴 [1960] 「国際価値論争の中心点—市場価値論適用の問題をめぐって—」木下悦二編『論争・国際価値論』弘文堂。

Abstract

According to John Dunning and Terutomo Ozawa, the foreign direct investment position in a country is determined by the movement of the meso-investment development paths (IDPs) of the industrial sectors. The movement is also based on a chain of conversions of comparative advantages in the country. Because comparative advantage sectors attract FDI-inflow and comparative disadvantage sectors put out FDI (pro-trade FDI by Kiyoshi Kojima).

The purpose of this paper is to show the relation of the movement with changes of relative values and prices and wage-price level in the country through the traditional

studies. I think that we should use as an instrument for analysis on relative values and prices not the principal of marginal utility and so on but the labor theory of value. I think that we should use as the cause of rising wage-price level not the quantity theory of money but the proposition on 'the relative value of money' under gold standard. The latter is one of the most significant term for the theory of international value written in *Capital* by Marx.